

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 毅 (TEL) 03 (6690) 9825
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村上 孝徳
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	984	—	79	—	79	—	3	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	82	9	75
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 連結経営成績につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第1四半期	1,692		926		54.5	2,691	47	
22年3月期	901		213		18.5	709	96	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 922百万円 22年3月期 166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
22年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,336	—	19	—	19	—	1	—	2	91
通期	5,693	—	149	—	149	—	110	—	321	05

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

(注2) 連結業績予想につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（社名）メディカモバイル株式会社、除外 1社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	342,624株	22年3月期	235,224株
② 期末自己株式数	1株	22年3月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	342,624株	22年3月期1Q	154,285株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策やアジアを中心とした新興国需要を背景に、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する株安や円高傾向が強まり、失業率が高水準に推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資は抑制傾向にあり、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、平成21年9月より経営体制を刷新し、親会社である株式会社光通信並びにグループ企業との協力関係を深めながら事業の再構築に取り組んでまいりました。

当社は、平成22年4月1日付「主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、平成22年4月1日付でメディカモバイル株式会社（東京都豊島区、代表取締役青木毅）を株式交換により完全子会社化いたしました。当社の主力商品である介護ソリューション事業の拡大を目指すため、営業力の強化を図っております。また、平成22年4月28日付「株式取得によるフロンティア株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、平成22年4月30日付でフロンティア株式会社（東京都新宿区、代表取締役青木毅）を株式取得により完全子会社化いたしました。完全子会社化により、光通信並びにグループ企業の人材関連事業に、機動的に対応出来る体制を構築しております。

売上高につきましては、ASP事業において、外食向けソリューションに関しては既存顧客との取引が堅調に推移し、介護ソリューションに関しては完全子会社化したメディカモバイル株式会社による販売活動をスタートしています。なお、メディカモバイル株式会社では介護業界向けに携帯電話・OA機器等の販売を従来から行っており、連結子会社化の結果、オフィスソリューション事業の売上が増加しております。eコマース事業の実績は当初計画に対して順調に推移し、当初計画数値を達成しております。また完全子会社化した株式会社フロンティアの人材関連事業は、携帯電話・スマートフォン等のモバイル機器関連の教育・研修、人材派遣・紹介事業を中心に堅調に推移し、グループ売上を牽引しました。

一方、収益面につきましては、前期から取り組んでいる外注加工費や製造経費などの原価及び人件費の抑制、本社の移転による家賃の削減などの効果により、販売費及び一般管理費が減少し、収益の改善を実現いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は984,210千円となり、売上総利益414,546千円、営業利益79,232千円、経常利益79,591千円となりました。またセグメントごとの売上高につきましては、ASP事業は210,908千円、eコマース事業は107,663千円、人材関連事業は534,083千円、オフィスソリューション事業は131,555千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて310,936千円増加し、1,023,665千円となりました。これは主に売掛金が204,475千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて479,110千円増加し、663,716千円となりました。これは主にのれんが415,570千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて790,640千円増加し、1,692,444千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて92,000千円増加し、657,237千円となりました。これは主に未払法人税等が47,541千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,803千円減少し、108,366千円となりました。これは主にリース資産減損勘定が9,487千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて77,197千円増加し、765,603千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて713,443千円増加し、926,840千円となりました。これは主に株式交換により資本剰余金が751,800千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の受注動向及び売上高等、業績予測に必要な諸前提及び継続的に取組んでいる施策効果については精査中であり、現時点では平成22年5月18日に発表（「平成22年3月期 決算短信」に記載）した業績予想は変更しておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、メディアモバイル株式会社が新たに当社の連結子会社になりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,689	449,633
売掛金	436,172	231,696
商品及び製品	1,611	—
原材料及び貯蔵品	335	589
その他	58,714	48,793
貸倒引当金	△11,857	△17,984
流動資産合計	1,023,665	712,729
固定資産		
有形固定資産	40,739	33,060
無形固定資産		
のれん	450,343	34,772
その他	3,676	4,058
無形固定資産合計	454,019	38,831
投資その他の資産		
敷金及び保証金	118,764	106,001
その他	129,919	85,542
貸倒引当金	△79,727	△78,830
投資その他の資産	168,956	112,713
固定資産合計	663,716	184,605
繰延資産	5,062	4,468
資産合計	1,692,444	901,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,972	64,422
短期借入金	5,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	16,596	16,596
未払金	286,226	279,938
未払法人税等	86,972	39,431
賞与引当金	26,200	7,332
その他	151,269	137,516
流動負債合計	657,237	565,237
固定負債		
長期借入金	45,456	49,605
退職給付引当金	7,413	7,637
その他	55,497	65,926
固定負債合計	108,366	123,169
負債合計	765,603	688,406

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,990	1,326,990
資本剰余金	1,685,840	934,040
利益剰余金	△2,090,668	△2,094,031
株主資本合計	922,162	166,999
新株予約権	4,678	2,673
少数株主持分	—	43,724
純資産合計	926,840	213,397
負債純資産合計	1,692,444	901,803

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	984,210
売上原価	569,664
売上総利益	414,546
販売費及び一般管理費	335,313
営業利益	79,232
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	1,253
その他	288
営業外収益合計	1,543
営業外費用	
支払利息	492
株式交付費償却	692
営業外費用合計	1,185
経常利益	79,591
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,229
特別利益合計	5,229
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,645
特別損失合計	1,645
税金等調整前四半期純利益	83,175
法人税、住民税及び事業税	85,132
法人税等調整額	△5,319
法人税等合計	79,812
少数株主損益調整前四半期純利益	3,363
四半期純利益	3,363

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ASP事業、eコマース事業、人材関連事業、オフィスソリューション事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ASP事業」、「eコマース事業」、「人材関連事業」及び「オフィスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」はインターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供、並びに通信、ネットワーク、ハードウェアの整備、運用、保守等の事業を行っております。「eコマース事業」は、インターネットを利用した受発注による商品の販売に関する事業を行っております。「人材関連事業」は人材教育、研修、採用等のサービス提供に関する事業を行っております。「オフィスソリューション事業」は携帯電話、コピー機等の販売に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ASP	eコマース	人材関連	オフィスソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	210,908	107,663	534,083	131,555	984,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,498	2,536	11,034
計	210,908	107,663	542,581	134,091	995,245
セグメント利益	44,349	△4,758	121,754	△61,044	100,301

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	100,301
のれん償却額	△23,868
セグメント間取引消去	2,800
四半期連結損益計算書の営業利益	79,232

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付でメディカモバイル株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が751,800千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,685,840千円となっております。